

現役ママの声を議会に！

林さえこの柏市議会 Report No.25



学校に行かない子どもたち 増え続ける不登校

2019年、全国の小中学校の長期欠席者は25万人、そのうち病気などを理由としない、不登校の小中学生は18万人でした。この30年で2.7倍、子どもの人数は減っているので、割合では4倍にもなっています。

柏市では昨年、小中学校の長欠児童生徒が747人いて、うち不登校は499人でした。小学校の不登校児童はこの5年だけで3倍に、中学校の不登校生徒は1.5倍になっています。高学年ほど人数が多いのも特徴です。統計上は数に入らない、不登校傾向の子どももたくさんいます。

歩ける距離に居場所を

不登校の子どものための柏市直営施設は、適応指導教室「きぼうの園」と学習相談室が3か所です。学習相談室は指導員の見守りの中で自習する場所で、私服OK、レクリエーションの時間もあるマイペースで学べる場所ですが、「きぼうの園」のように教員が配置されていないため学習のサポートはありません。両施設とも給食がなく、お弁当持参です。

不登校の増加に伴い、これらの施設の利用人数も増えていますが、それでも全体で100人程度、全ての不登校児童生徒の1/5です。もちろん、本人が希

望しない場合や、民間フリースクールなど別の居場所を得ている場合もありますが、利用者の学区は施設周辺に偏っていて、距離的に利用できない子どもがいることは明白です。ずっと増設を要望していますが、なかなか実現しないのが現状です。

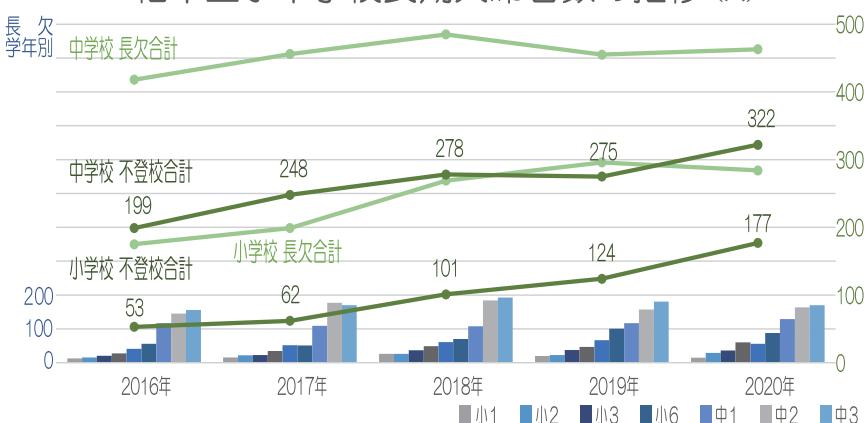
通いたい学校に

今、少しずつ不登校特例校が増えています。全国で17校、うち公立学校は8校です。それぞれ特色がありますが、共通するのは制服や校則などで縛らず、子どもたちが自由に楽しく主体的に学べる居場所を目指していることです。また、千代田区立麹町

中学校や世田谷区立桜丘中学校など、学校を自由な居場所に改革していく流れも顕著です。改革後は不登校が減り、荒れる生徒も減ったと聞きます。

これからは、多様な子どもが特性を否定されずにそのまま受け入れられる、安心して学べる場所が必要です。支援施設を増やすだけではなく、今の学校教育のあり方自体を見直すことを、今後も求めていきます。

柏市立小中学校長期欠席者数の推移(人)





子どもへの接種どうする？

厚生科学審議会（予防接種・ワクチン分科会 副反応検討部会）

「情報不足で評価できない」死亡報告

厚労省の厚生科学審議会（予防接種・ワクチン分科会副反応検討部会）資料によると、ファイザー社製のコロナワクチン接種後の死亡報告は、接種開始の2月17日から9月12日まで1157件でした。製造業者からのアナフィラキシー疑い報告は2,536件（21件/100万回接種）です。12歳以上が対象のワクチンですが、副反応は若い人、特に女性に強く出る傾向です。

表の通り、死亡事例のほとんどはワクチンとの因果関係がわからないとされています。しかし報

告を1件ずつ見ると、γの中には因果関係ありと医師が認めているような記載もあります。γにすることで評価を避けているだけで、情報不足を補い、後にきちんと評価するようなこともしていません。死因で圧倒的に多いのも「不明」の265例です。日本の報告制度は不十分と言わざるを得ません。65歳以上の死因で多いのは虚血性心疾患、心不全、肺炎、65歳未満で多いのは出血性脳卒中でした。ファイザー社製の接種数のうち65歳以上の高齢者は50.39%でしたが、死亡事例は高齢者が89.63%を占めています。

日本における新型コロナワクチン（ファイザー社製）の死亡報告概要 2021年9月12日まで

100万人あたりの
死亡報告件数

17.2件

死亡報告件数
1157件

推定接種人数
67,135,979人

α＝ワクチンと症状名との因果関係が否定できない … 0件

β＝ワクチンと死亡との因果関係が認められない … 7件

γ＝情報不足等によりワクチンと死亡との因果関係が評価できない … 1150件

出展：厚労省HP

メリットとリスク

医薬品は一定の副反応があるものです。治療薬はその効果が大きい場合、ある程度の副反応を許容しなければいけない時もあります。しかし、ワクチンは病気を未然に防ぐために、健康な人に接種することが前提の医薬品ですから、治療薬以上の安全性が必要です。どんなにまれな副反応でも、それがわが身やわが子に現れることを覚悟してから、接種を決めるべきです。

残念ながら、ワクチン接種券に付けられている説明書は、各社のワクチンの添付文書に記載している副反応情報を網羅していません。議会で全て

の情報の周知を求めました。

ウイルスが変異を繰り返すたび、ワクチンの発症予防、重症化予防の効果は落ちます。2回接種した後に発症する、いわゆるブレークスルー感染の報告も増えています。

報道を見ていると、新型コロナで重症化した方や亡くなった方の事例で不安になりますが、国内発生動向を確認すれば、30代までの死亡率はずっと0.0%です。特に子どもにとって本当にワクチン接種のメリットがリスクより大きいのか、冷静に考えてほしいと思います。

新型コロナウイルスによる感染症国内発生動向 2021年9月28日時点

	10歳未満	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上	計
陽性者数（人）	90015	170475	416151	274539	259529	206447	102040	76814	72273	1682209
死亡者数（人）	0	2	21	71	247	698	1472	3953	10089	17409
死亡率（%）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.3	1.4	5.1	14.0	1.0

出展：厚労省HP

+1.5°Cに抑える

国の中期的なエネルギー政策を定めるエネルギー基本計画について、経産省は7月に改定案を公表しました。世界的な脱炭素の流れを受け、政府は2050年時点でのカーボンニュートラル（温室効果ガス実質排出量ゼロ）を宣言しています。2030年には温室効果ガスの排出量を2013年度比で46%削減する目標を掲げ、排出量の約4割を占める電力部門で再生可能エネルギーを大幅に増やし、36～38%にする計画です。

しかしIPCC（気候変動に関する政府間パネル）の特別報告書は、世界の平均気温の上昇を1.5°Cに抑えるため、2030年時点での電力の48%～60%を再生可能エネルギーにすると想定しています。気温上昇+1.5°Cは、洪水のリスクが2倍、サンゴ礁の7割が消失、千ばつの激増など、すでに気候変動による甚大な被害が想定される段階。超えてしまうと戻れなくなると言われる+2°Cを防ぐため、最低でも再生可能エネルギー48%の目標を掲げるべきです。

原発+石炭火力 温存政策

エネルギー基本計画改定案では2030年度の原発の比率を20～22%に維持した計画であることも大きな問題です。安全神話が崩れ、燃料調達や事故処理を含めれば、コスト効率もエネルギー効率も悪い原発は廃止に向かうべきです。

また、日本ではコストの安い石炭火力発電が維持されているため、再生可能エネルギーが広がりにくく、再生可能エネルギーの発電コストがなかなか下がりません。そのため再生可能エネルギーが広がりにくいという悪循環に陥っています。世界では再生可能エネルギーの発電コストが急速に低下しています。日本では石炭火力発電の削減と、再生可能エネルギーの推進をセットで行うべきです。

今回、再生可能エネルギー推進と石炭火力発電の2050年廃止を求める国への意見書を、柏市議会から出してほしいという請願が提出されました。全会一致での採択を目指して討論を行いましたが、残念ながら保守系会派と公明党会派に阻まれ、否決されました。

気候変動 待ったなし！



学校給食に 有機米を

世界では、小規模家族農家を中心に有機農業が推進され、有機市場はこの20年で少なくとも5.5倍に広がっています。多くの国で、政府や地方自治体が有機農産物を優先的に買い上げ、学校給食などに利用する方針を取っています。

日本では、小中学校の給食で100%有機米を実現したいすみ市が有名です。行政がイニシアチブを取り、有機稲作の第一人者であるNPO法

人稲作研究所の稻葉光圀さんを指導者に迎えることで、有機米の生産を軌道に乗せ、わずか5年で給食全量を貢献するまでになりました。

この有機米は、有機稲作を安定して続けられるだけの金額で市が買い取って給食に利用していますが、それまでの米との差額は市が負担することで、給食費が増額されないよう配慮されています。いすみ市の事例は、他の自治体でも十分実践可能なロールモデルではないでしょうか。柏市の答弁は前向きなものではありませんでしたが、今後も繰り返し求めています。





使いやすい福祉避難所へ

非公開の福祉避難所

2021年第3回定例会

定例会が9月3日(金)から9月24日(水)まで行われました。本会議の録画は柏市のHPで見ることができます。

9/10(金)林 さえこ
一般質問項目

■福祉避難所のあり方



■新型コロナワクチン

■HPVワクチン

■生活保護と家計相談

■みどりの食料システム戦略

■有機農業推進

■不登校

■市立柏高校

「一般質問」とは、市の事務の執行状況の報告や計画について市長や担当部長に質疑し、市民のための適切な市政運営を進めているかを議員がチェックするものです。

現役ママ議員と
しゃべろう!
オンラインおはなし会

- 1回2時間まで(10月中旬～11月中旬)
- 2人以上の参加者で実施

事前に市民ネットワーク・かしわHPの問い合わせフォームから、複数の希望日時を添えてお申し込みください。いただいたメールアドレスにZoomの参加用URLをお送りします。

また、希望するテーマがあればお知らせください。特になければ、林さえこの最近の議会活動を中心におはなしします。

災害対策基本法の一部が改正され、5月に施行されました。これを受け、「福祉避難所の確保・運営ガイドライン」も改定され、以下の方向性が示されました。

- ・ 福祉避難所を指定避難所と分けて指定し公示すること。
- ・ 福祉避難所の受け入れ対象を特定し、特定された要配慮者やその家族のみが避難できる施設であると公示すること。
- ・ 地区防災計画や個別避難計画などを通じて、事前に福祉避難所ごとに受け入れ対象者の調整を行うこと。

柏市ではこれまで、「要配慮者も一度指定避難所に避難していただき、受け入れができるかを確認してから、福祉避難所に移動していただく。また、直接多くの人が福祉避難所に押しかけ、福祉避難所の運営に支障が出ないよう、福祉避難所は公表しない。」という方針を取っていました。ただでさえ移動が困難な方を再度移動させるのは大変ですし、そもそも災害時の混乱の中で、希望者を適切に福祉避難所に案内することができるのか非常に疑問であり、改善を求めてきました。これまで良い答弁はありませんでしたが、国のガイドライン改定により柏市も方針の転換を求められることになります。

特性ごとの福祉避難所へ

今回のガイドラインには「高齢者」「障害者」「妊娠婦・乳幼児」など、受け入れ対象者を特性ごとに分ける福祉避難所の例が示されています。「要配慮者」とひとくくりにされても、それぞれのニーズ、福祉避難所に求める機能が全く違います。また慣れ親しんだ施設に避難したいという声も多いため、この転換

はとても重要です。特性ごとの福祉避難所を広げていくためにも、ニーズごとの対象者の把握に早急に取り組んでほしいと要望しました。

また、在宅で酸素吸入器を使っている方や医療的ケア児の福祉避難所の指定と、受け入れ対象者の個別避難計画策定を迅速に進めてほしいと要望しました。電源確保が命に関わる方には、電源車が優先配備される施設を十分に用意しなければいけません。今年度中にも対応されることを期待しています。

- テーマ例：
- ①まちづくり
 - ②子育て・教育
 - ③環境
 - ④ジェンダー
 - ⑤柏市議会のあれこれ
 - ⑥議員は普段何してる?
 - ⑦ワクチン
 - ⑧市民活動(PTA・町会・こども食堂)

※市民相談についてはおひとりから面談も実施します。
別途お申し込みください。

